

みずほ証券 会社案内

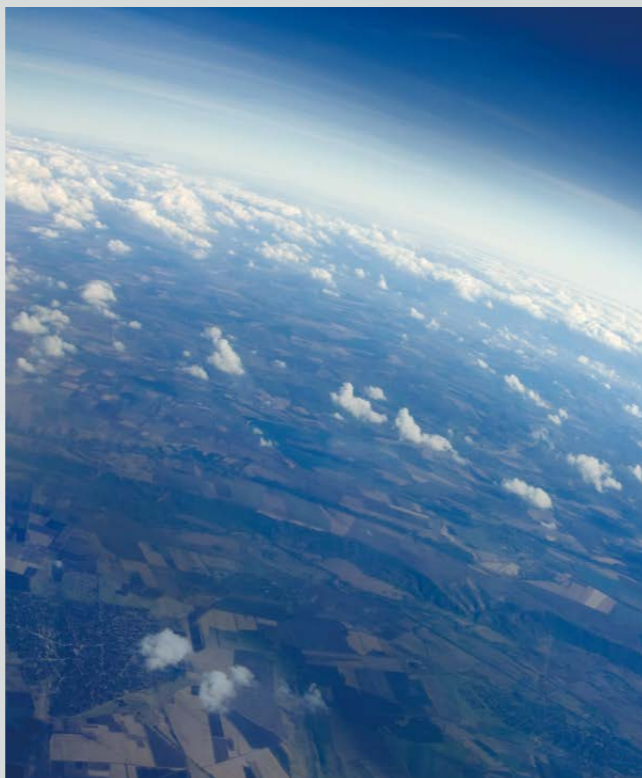
Corporate Profile

2023-2024

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



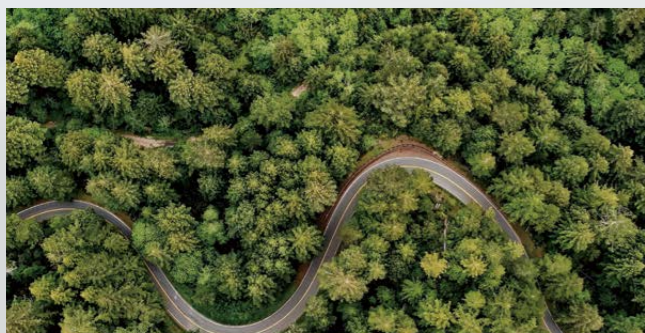


みずほ証券のフィデューシャリー・デューティーの 実践に向けた取り組みについて

～お客さま本位の業務運営の徹底～

みずほ証券は、〈みずほ〉の一員として、グループが定める「〈みずほ〉の企業理念」を採択しています。「〈みずほ〉の企業理念」においては、「ともに挑む。ともに実る。」をパーパスとして定めるとともに、パーパスを実現するための価値観・行動軸（バリュー）の中で、「お客さまの立場で考え、誠心誠意行動する」と定めています。すべての役員と社員がその価値観・行動軸を共有することとしており、当社をはじめとするグループ各社は、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、フィデューシャリー・デューティー*（お客さま本位の業務運営）を全うすべく、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

* 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称



Top message ごあいさつ

お客さまと 「ともに挑む。ともに実る。」

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、〈みずほ〉は企業理念を見直しました。みずほ証券も新たな企業理念の下、お客さまとともに、価値の共創に挑戦し、豊かな実りをめざします。企業や投資家、そして社員を含めたすべてのステークホルダーの皆さまとともに、課題に挑戦し、豊かな社会、実り多きウェルビーイングをめざしてまいります。

資産所得倍増に向け、お客さまとともに挑戦します。お客さま本位の業務運営を中心に据えながら、一人ひとりのお客さまに寄り添い、人生100年時代の安心と幸せな未来に向け、お手伝いさせていただきます。総合資産コンサルティング力を弛まず向上させながら、それぞれのお客さまが描くライフプランに応じたふさわしいサービスを提供いたします。新たに生まれ変わるNISAについてもグループ一体となって取り組み、日本における「貯蓄から投資」の流れを加速させるべく、貢献してまいります。

サステナビリティ、DX、経済安全保障を意識したサプライチェーン改革など、様々な課題に直面されているお客さまとエンゲージメントを深めていきながら、ともに解決に向けた道筋を創造していきます。ともに考え、悩みながら、グループ・国内外の豊富な顧客基盤や投資家ネットワークを活かして、質の高いソリューションを提供いたします。足元でグローバル市場の視界は不透明感を増しています。みずほ証券は、変化の予兆やリスクに目配りしながら、お客さまの声やニーズをしっかりと受け止め、プロフェッショナルとして“新たな解の創造”にも、ともに挑戦します。そして何より主体的な誠意、情熱、創意工夫をもって、社員一同、お客さまに寄り添い、持続的成長に向け、ともに歩んでまいります。

2023年度は「お客さま本位」の徹底、〈みずほ〉エッジを活かした「差別化と競争優位の確立」、「グループ全体を牽引する成長機会の探求」、この3点を軸にビジネスを前進させていきます。現場・社員目線の尊重、ガバナンス統制機能の強化、業務運営の効率化にもしっかりと取り組んでまいります。お客さまをはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまと、ともに挑み、ともに実ることで、お客さま・市場・社会から最も信頼され必要とされる証券会社をめざします。皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

みずほ証券株式会社 取締役社長 浜本 吉郎



Mizuho Securities Overview

みずほ証券について

私たちみずほ証券はみずほフィナンシャルグループの一員として、各社と連携したワンストップの高度なサービスを提供することで、皆さまに高い評価をいただいています。常にマーケットに受け入れられる商品開発や、国内外を問わずお客様の幅広い金融ニーズへの確かつスピーディにお応えすることで、お客さまや経済・社会の豊かな未来につなげてまいります。

Mizuho Financial Group

みずほフィナンシャルグループ

みずほ銀行

- 資産運用
- 資産承継
- 資本政策
- 事業戦略
- 財務戦略

みずほ信託銀行

- 資産運用
- 資産承継
- 不動産
- 資本政策
- 事業戦略
- 財務戦略

その他 グループ会社

- 資産運用
- 不動産
- 資本政策
- 事業戦略
- 財務戦略

みずほ証券

- 資産運用
- 資産承継
- 不動産
- 資本政策
- 事業戦略
- 財務戦略

私たちの強み

お客さま起点・
お客さま本位の
**コンサルティング・
サービス提供**

プロフェッショナル
集団としての
**高度な専門性と
知見**

グループの総力を
結集した
**最適なソリューション
提供**

国内最大級の
顧客基盤と
**業界トップの
拠点ネットワーク**

グローバルなネットワークと
成長市場である
**米国における
高いプレゼンス**

社会構造・経済環境が大きく変容する中、お客さまの不安や経営課題の解決に向けて
グループ各社と連携した高度な金融サービスを提供



人生100年時代



グローバル化



デジタル化



サステナビリティ



地政学リスク

お客さま



金融政策転換



サプライチェーン寸断



Mizuho Securities business overview

みずほ証券のビジネスについて



総合資産コンサルティングを通じて、お客さまの最善の利益を追求します

国内リテールビジネス

- お客さまの人生全体を俯瞰した質の高い総合資産コンサルティング
- 銀信証連携による多様なニーズへの対応力
- 業界トップの国内店舗ネットワークを活かした、お客さまへのきめ細かなサービス対応力

P.10

みずほ証券のプレゼンス (2022年度)

リテール

投資運用資産の増加

8年連続 1兆円超

2.3兆円

資産導入は8年連続で1兆円超え、累計額16兆円超えとなっています。

株式型投信純増 1,900億円 / 4年連続 1,000億円超

豊富な投資信託ラインアップからお客さまのニーズに合わせて最適な商品を提供してまいります。

預かり資産残高

28.9兆円 → 45.4兆円

(2017年3月末)

(2023年3月末)

フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現しています。



先進的かつ最高水準の投資銀行サービスをグローバルに提供します

グローバル投資銀行ビジネス

- インダストリーグループの専門性・知見、グローバルなセクター連携を通じた高度な提案力
- DCM*1での圧倒的存在感を起点としたESG/SDGsの先行的取り組み
- イノベーション企業に対し成長に寄り添ったバリューチェーンでのソリューション提供力
- 米州CIBモデル*2をはじめとした強固なグローバル銀証連携体制

P.12

*1: Debt Capital Market (債券引受)
*2: Corporate & Investment Banking
銀行・証券、プライマリー (Banking)、セカンダリー (Markets) を一体運営するビジネスモデル



お客さまの多様なニーズにお応えする運用商品・サービスを提供します

グローバルマーケットビジネス

- 多様な投資家ニーズに対応する商品力・プライス力
- 銀証一体でのデリバティブビジネスの展開
- 国内外の投資家・発行体ニーズをつないだソリューションの提供

P.14

ホールセール

国内公募債総合

1位

市場環境や発行体・投資家のニーズに対応した提案力により、業界No.1の引受額と評価を獲得しています。

SDGs債 SA獲得件数 (ストラクチャリングエージェント)

1位

マーケットの潮流に合わせた先進的・波及的な案件ストラクチャリングで、3年連続1位の実績を誇ります。

総合ABS主幹事

1位

日本の証券化市場におけるフロントランナーであり、高い実績と評価を獲得しています。

M&A金額

5位

国内外のM&A案件におけるアドバイザーサービス提供において、トップクラスの実績を有します。

内外エクイティ総合

4位

卓越した業界知見、最先端の案件組成能力、グローバルに強力なセールス体制を背景にトップクラスの引受実績を誇ります。

IPO主幹事件数

2位

ミドルキャップ/イノベーション企業の成長をサポートし、主幹事件数は業界トップクラスの実績を誇ります。

米国IG USD債

7位

銀証連携体制の強みを活かし、米国DCMにおいてもトップクラスの実績を獲得しています。

お客様の期待・ニーズに応えるとともに、 持続可能な社会の実現に向けて 取り組んでいきます

〈みずほ〉は、サステナビリティを経営戦略と一体的に捉え、SDGs達成に貢献していくことをめざしています。

みずほ証券においても、今次中期経営計画の中で「みずほ証券としてのサステナビリティ重要テーマ」を明確化し、全社横断で取り組みを推進しています。お客様のサステナビリティ戦略・ニーズに対する付加価値のあるソリューションの提供や、みずほ証券の経営基盤高度化に向けた取り組みを進め、お客様、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現してまいります。



サステナブルビジネスに関する 取り組み

日本のサステナブルファイナンス市場は、急速に成長しており、2022年度のSDGs債発行額は過去最大の4.6兆円にまで拡大しました。市場規模が拡大する中、みずほ証券の2022年度の引受額は1.1兆円で、国内SDGs債引受シェアは2019年度以降4年連続1位を維持する等、サステナブルファイナンス市場を牽引しています。

Topics



また、数々の国内初・業界初、または先進的・波及的なサステナブルファイナンス案件への取り組みとともに、これまで培った知見を活かした多角的なアドバイザー領域へも展開し、お客様のサステナビリティへの取り組みを支援しています。

Topics

再生可能エネルギー調達のサポート

〈みずほ〉は、イオンモール向けに国内最大規模の「自己託送方式による低圧分散型太陽光発電網」を構築することを助言、資金調達をアレンジしました。メガソーラーから低圧分散型へ太陽光発電の主役が移行することを予見した環境技術知見等の非金融面、ブリッジファンド・プロジェクトボンド組成ノウハウやリース会計知識といった金融面の両面から〈みずほ〉の強みが活かされたものです。本件はお客様の脱炭素化支援のみならず、耕作放棄地利活用と発電適地不足という我が国の社会的課題を同時に解決する取り組みとしても、評価をいただいています。

サステナビリティ重要テーマ

顧客本位の 営業スタイル確立



主な取組事項

- 総合資産コンサルティング力の向上
- 最高品質の商品ラインアップの構築・拡充

脱炭素支援 トランジション起点的 ビジネス展開



主な取組事項

- トランジションファイナンスの支援
- 事業ポートフォリオ再編のサポート

ミドル・イノベ企業支援 成長促進に向けた ソリューション提供



主な取組事項

- IPO、M&A、新しいスキームでの資金調達等、様々なソリューションの提供

資本市場活性化 ニーズをとらえた 市場仲介機能の発揮



主な取組事項

- カーボンプレジット等、プロダクツの多様化
- ESG関連情報の提供力強化

サステナビリティ重要テーマ

環境・社会への配慮



主な取組事項

- Scope1.2のGHG排出削減
- 良質な金融教育サービスの提供・支援

人材力・組織力の向上



主な取組事項

- DE&Iの推進
- 社員エンゲージメントの向上

ガバナンス態勢高度化



主な取組事項

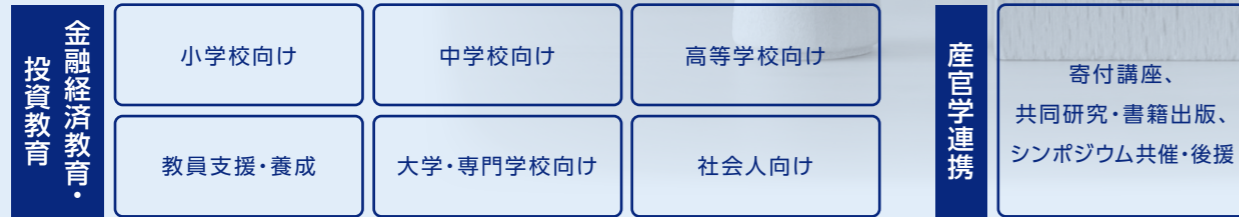
- 安定的業務運営の確立（グローバルガバナンス態勢の高度化等）



Sustainability Initiatives

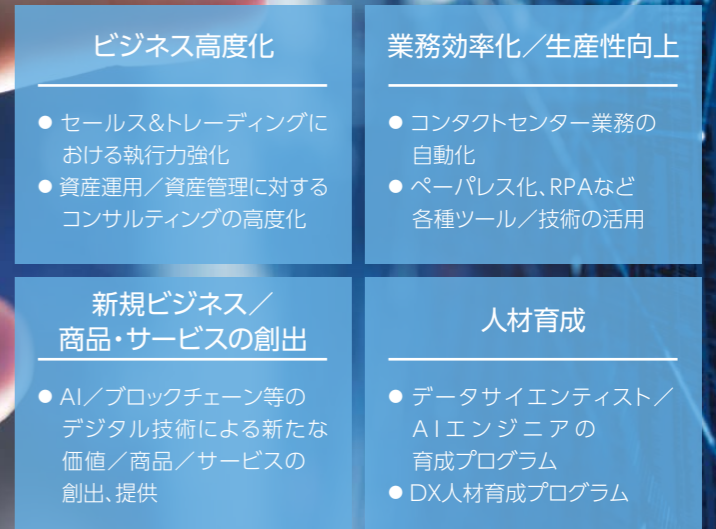
金融経済教育・投資教育、産官学連携

幅広い世代の金融リテラシー向上を支援するため、省庁や大学などと連携し、受講者のニーズに応じた、金融経済・投資に関する授業・講義の実施、支援などを行っています。また、非対面教育ツールの拡充にも取り組んでいます。



より良いサービス提供のために

みずほ証券では、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を、全社横断で取り組む重要テーマの一つとして位置づけています。「デジタルの時代にお客さまから最も信頼され、すべての社員が躍動する証券会社へと進化する」ことを展望し、4つのテーマを軸にデータ・デジタル技術の活用を通じたお客さまサービスの質の向上と、競争力強化に努めています。



金融経済教育

● 教員支援・養成

早稲田大学教職大学院との教員養成研究
教育の普及を支援するために、教育を実践できる教員の養成を目的に委託研究等を行っています。



教職大学院生との共同授業

● 中学校・高等学校向け

デジタル教材の開発(中等教育向け)
経済産業省が推進するデジタル教材開発事業(STEAMライブラリー)の一環として、早稲田大学とともに教材を開発し、同省のウェブサイトを通じて無償公開しています。



<https://www.steam-library.go.jp/content/9>

● 小学校向け

公共図書館向け書籍の出版協力
小学生がお金について正しい知識を習得できるよう、マンガやテーマ(キャッシュレス等)を通じて、親子でも、学校でも学べる書籍の作成に協力しました。



「はじめてのお金教室」全4巻
出版:文研出版(新興出版社啓林館)

● 社会人向け等

社員による金融経済教育の取り組み
金融経済教育のより一層の普及のため、各店員の社員が講師を務め、講義を実施できる体制を構築しています。



社員による社会人向け講義

産官学連携

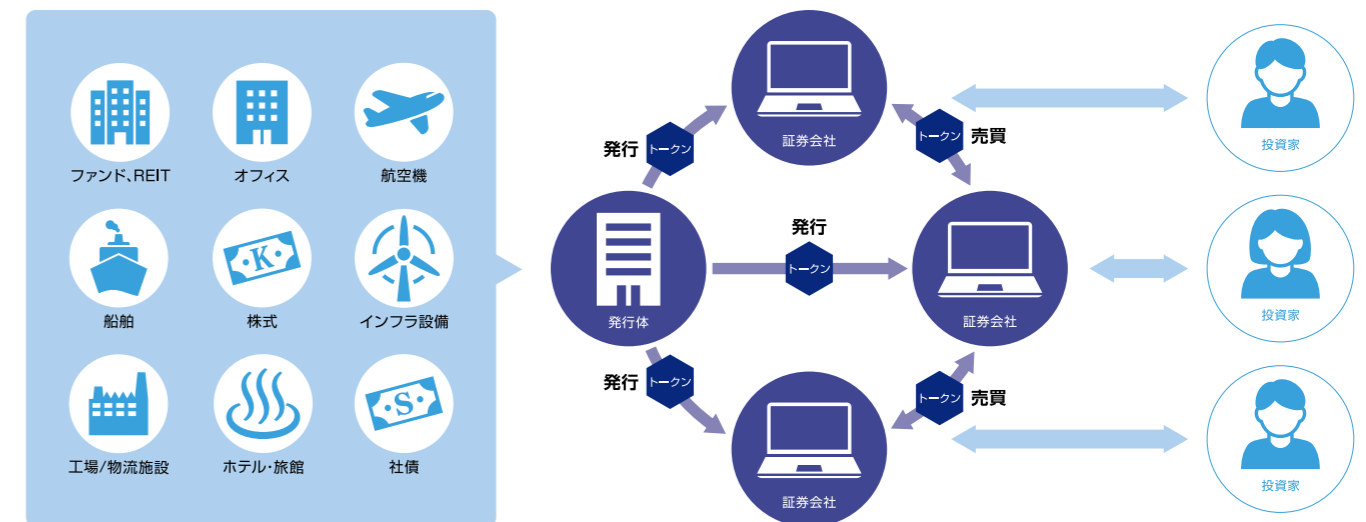
大学・大学院への寄付講座提供、共同研究等

今後の資本市場を担う人材の育成をめざし、産官学連携・協働に取り組んでいます。フィンテック、サステナブル・ファイナンス等を含めた資本市場の最新動向に関する寄付講座の提供、シンポジウムの共催、「ファイナンス用語集」(ウェブサイト)の構築、サステナビリティに関する共同研究等、社員の実務経験を活かした教育・研究活動を継続的に行っています。

デジタル証券 (セキュリティ・トークン)への取り組み

みずほ証券では、これまで取り組んできた不動産および証券化商品の知見を活かし、2023年3月に不動産を裏付けとした国内初となる私募STOの取り扱いを開始しました。今後は、不動産に加え各種インフラ、船舶・航空機等の動産を裏付けとしたトークンや社債の取り扱いを公募・私募それぞれで検討し、発行体の資金調達手段や投資家の資産運用手段の多様化ニーズにお応えすることで、資本市場の発展に貢献していきます。

ブロックチェーンネットワーク(デジタル化/小口化)



» セキュリティ・トークンとは

ブロックチェーンに代表される分散型台帳技術やデジタル技術を活用して発行、流通する法令上の有価証券のことです。取引の簡素化やフローの自動化、コストの低減、小口化を含む新しい金融商品の組成などが期待されています。

国内リテールビジネス

必要なときに必要な形でお客様の人生や事業活動に伴走し、〈みずほ〉でしか得られない価値体験を提供していくことをめざし、個人および法人のお客様それぞれに対し、専門的かつ高度な金融サービスを提供しています。

また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、業界トップの店舗ネットワーク、コールセンター、インターネット（みずほ証券ネット倶楽部）のチャンネルもご用意しています。



〈みずほ〉の総合資産コンサルティング

リテール・事業法人部門は、フィデューシャリー・デューティー^{*1}の実践を通じ、お客様一人ひとりの夢や想い、目標等のゴールに寄り添い、お客様のニーズを正しく理解し、その実現に向けた最適な商品・サービスを的確にご提供していくことを通じて、お客様の中長期的な資産形成をサポートします。

また、お客様が安心してお取引を継続いただけるよう、相場・市場動向の変化やお客様の状況に応じて、長期的な視点にも配慮した丁寧なアフターフォローも実施しています。

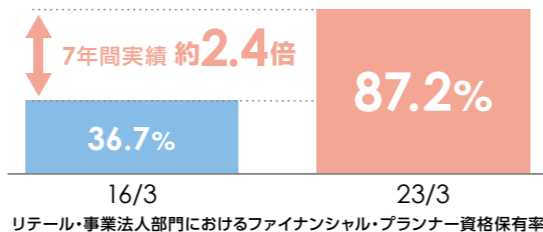
^{*1} フィデューシャリー・デューティー：金融商品の販売、資産管理、運用等を行うすべての金融機関等が負う責務として、お客様の最善の利益を図るよう誠実・公正に業務運営を行うこと。

Pick Up

ファイナンシャル・プランナー資格保有者

コンサルティング力の更なる向上のため、ファイナンシャル・プランナー資格取得支援をはじめとする、各種施策にも注力しています。

ファイナンシャル・プランナー資格は、リテール・事業法人部門所属社員の約9割が保有しています。



R&I「顧客本位の投信販売会社評価」において「S+」評価を取得

投資信託販売に関する顧客の最善の利益を追求した販売運営・取組状況が評価され、R&I「顧客本位の投信販売会社評価」において業界最高評価の「S+」評価を3年連続で取得しました。



2022年度「CRMベストプラクティス賞」を受賞（6年連続受賞）

顧客中心主義経営の実現をめざし、戦略・オペレーション・組織の観点からお客様との関係を構築し、その成果を上げている企業・官公庁・団体を表彰する「CRMベストプラクティス賞」を6年連続で受賞しました。



チャンネル

みずほ証券では、国内店舗ネットワークに加えて、コールセンター、インターネット（みずほ証券ネット倶楽部）を重要なチャンネルと位置づけ、多様化するお客様のニーズにお応えしています。

また、ソーシャルメディアを活用したコンテンツ展開など、デジタルを活用したお客様への投資情報の提供にも取り組んでいます。



≫ 営業店

業界トップの国内店舗ネットワークを活かし、営業担当者が資産運用のご相談のほか、お客様のニーズにきめ細かく対応しています。また、銀信証一体でのコンサルティング機能強化に向けた共同店舗展開に取り組んでおり、全102カ店で70カ店が共同店舗となっています（2023年6月末時点）。

≫ コールセンター

コールセンターでは、取引のご注文のほか、お客様の様々なお問い合わせに、分かりやすく丁寧にお応えします。

Pick Up

2022年、「COPC® CX規格CSP版」の認証を6年連続で取得



米国COPC社より、コンタクトセンター業務において、パフォーマンスの優秀な組織のみが得られる国際基準の品質保証規格を取得しました。

2022年、HDI「五つ星認証」を2年連続で取得



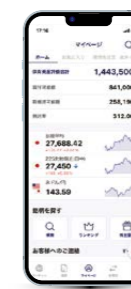
HDI-Japanより、サポートセンター国際認定に基づく審査を受け、内外ともに認められる真のビジネスに貢献できるセンターとして認定されました。

≫ インターネット

パソコンやスマートフォンでのオンライン取引や、LINE・メール等によるタイムリーな投資情報の提供を行っています。



みずほ証券ネット倶楽部



株アプリ



市況・投信情報(LINE)

金融経済教育の取り組み

みずほ証券では、幅広い世代のライフプラン、金融、資産形成等に関する知識向上のため、教育支援に積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

- ・企業、自治体、団体向け講座
- ・大学、専門学校向け講座
- ・小学校、中学校、高等学校向け出張授業

（金融経済教育についてはPBもご参照ください）

グローバル 投資銀行ビジネス

グローバル投資銀行部門は、お客さまの窓口となるカバレッジ組織と、専門性の高いソリューションを提供するプロダクト組織から構成されており、資本市場を活用した債券、株式による資金調達や、経営戦略に関わるM&Aアドバイザー等の投資銀行サービスをグローバルに提供します。

高度化・多様化するお客さまニーズに対して、事業戦略や財務戦略への深い理解と産業・業界に対する知見、投資銀行ビジネスの高い専門性を結集・発揮し、オーダーメイドでソリューションを提供することで、お客さまとの戦略的パートナーシップを構築してまいります。



2022年度の案件トピックス

当社は高度化・多様化するお客さまニーズを踏まえ、オーダーメイドでソリューションを提供しています。

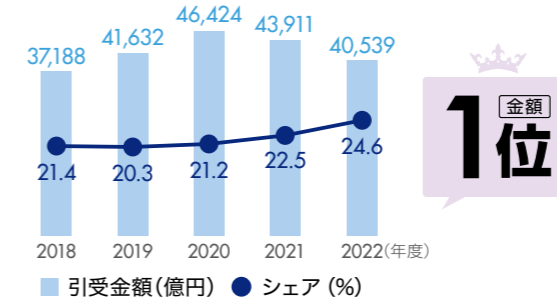
Pick Up

東北電力 劣後債 2,800億円 2022年9月	JMDC 海外募集 303億円 (並行第三者割当含む) 2022年9月	東芝 日本産業パートナーズによる 非公開化 2023年3月
マルハニチロ ブルーボンド 50億円 2022年10月	ゆうちょ銀行 グローバルオファリング 12,317億円 (国内OA・海外GSO含む) 2023年3月	JFE商事 米子会社によるCEMCO買収 2022年8月
Thermo Fisher Scientific グローバル円債 1,101億円 2022年10月	GLP投資法人 グローバルオファリング 321億円 (OA含む) 2022年10月	西武グループ ホテル物件売却 2022年6月

債券引受業務

債券引受業務では、市場環境と発行体のニーズをとらえた提案力、投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、強力な債券販売力等により、業界ナンバーワンの評価をいただいています。

国内公募債総合



国内公募債総合 (2022年4月1日~2023年3月31日)

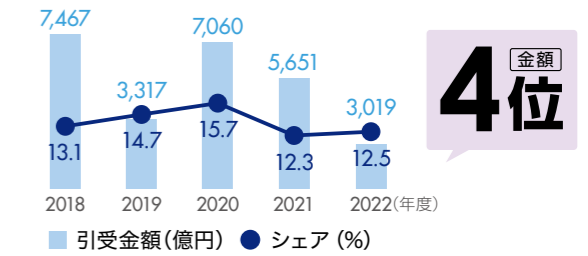
順位	会社名	引受金額(億円)	シェア(%)
1位	みずほ証券	40,539	24.6
2位	野村証券	36,982	22.5
3位	大和証券	35,067	21.3
4位	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	24,512	14.9
5位	SMBC日興証券	13,015	7.9

引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

株式引受業務

株式引受業務では、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績をあげるとともに、株式上場を展望されるお客さまを幅広くサポートする株式上場支援業務を行っています。

内外エクイティ総合



内外エクイティ総合 (2022年4月1日~2023年3月31日)

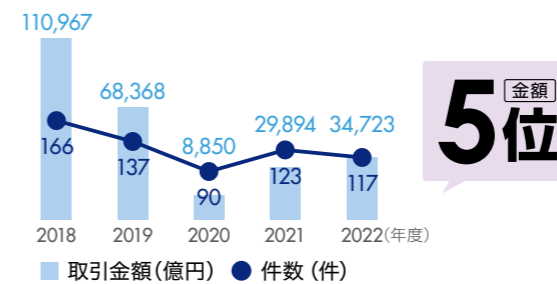
順位	会社名	引受金額(億円)	シェア(%)
1位	野村ホールディングス	6,018	24.9
2位	大和証券グループ本社	4,149	17.1
3位	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,080	16.9
4位	みずほフィナンシャルグループ	3,019	12.5
5位	ゴールドマン・サックス証券	2,433	10.1

引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

M&Aアドバイザー業務

最先端の知識とノウハウを駆使してお客さまの経営戦略に応じた助言を提供するM&Aアドバイザー業務では、国内企業同士のM&A案件のみならず、近年増加傾向にあるクロスボーダー案件においてもグローバルベースのサービスの提供を通じて、業界トップクラスの実績を獲得しています。

M&A公表案件



M&A公表案件 (2022年4月1日~2023年3月31日)

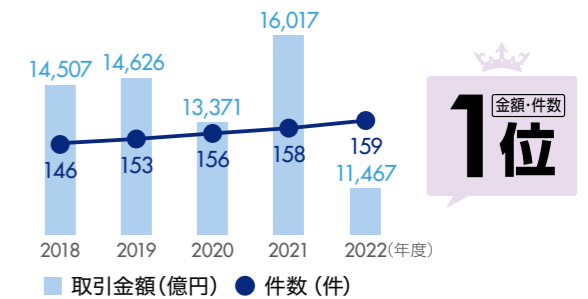
順位	会社名	件数	取引金額(億円)
1位	三井住友フィナンシャルグループ	124	44,892
2位	野村証券	82	44,799
3位	JPモルガン	16	39,329
4位	UBS	14	39,169
5位	みずほフィナンシャルグループ	117	34,723

取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

ストラクチャードファイナンス業務

不動産や金銭債権等、幅広い資産の流動化を取り扱うストラクチャードファイナンス業務は、名実ともに日本の証券化市場におけるフロントランナーであり、高い実績と評価を獲得しています。

総合ABS主幹事



総合ABS主幹事 (2022年4月1日~2023年3月31日)

順位	会社名	件数	取引金額(億円)
1位	みずほフィナンシャルグループ	159	11,467
2位	三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	4,882
3位	三井住友トラスト・ホールディングス	35	3,933
4位	大和証券グループ本社	13	3,541
5位	モルガン・スタンレー	11	3,126

取引金額ベース、払込日ベース(出所)リフィニティブの情報を基に、みずほ証券にて作成

グローバル マーケットビジネス

グローバルマーケット部門では、機関投資家、金融法人、事業法人など国内外のお客さまに対し、国内外の公社債や株式をはじめ、仕組債、証券化商品、デリバティブなど、多様な運用商品・サービスを提供しています。昨今、ボラティリティが高まりつつある難しい運用環境の中において、当社は東京・香港・ロンドン・ニューヨーク等の拠点が連携し、24時間体制のセールス&トレーディングを通じ世界中の投資家と発行体を結び付け、お客さまの投資方針やリスク選好に応じた付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

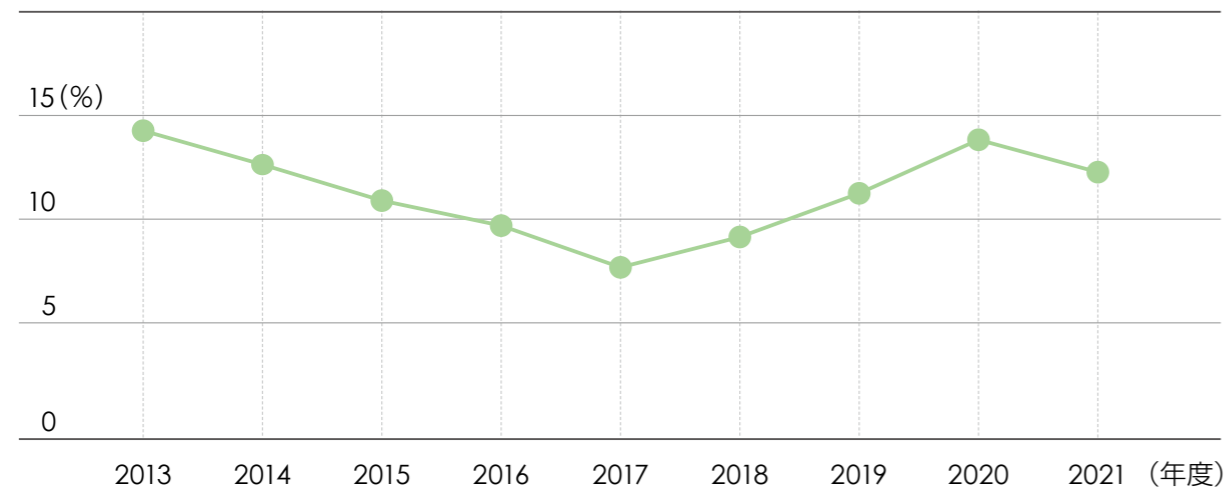


債券

円債においてトップティアの市場取引シェアを獲得する等、マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お客さまの投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。また、国内外一体運営によりクロスボーダー取引の強化を推進し、グローバルマーケットを通じてお客さまの多様なニーズにお応えしています。



▶▶▶ 円建て債券シェア



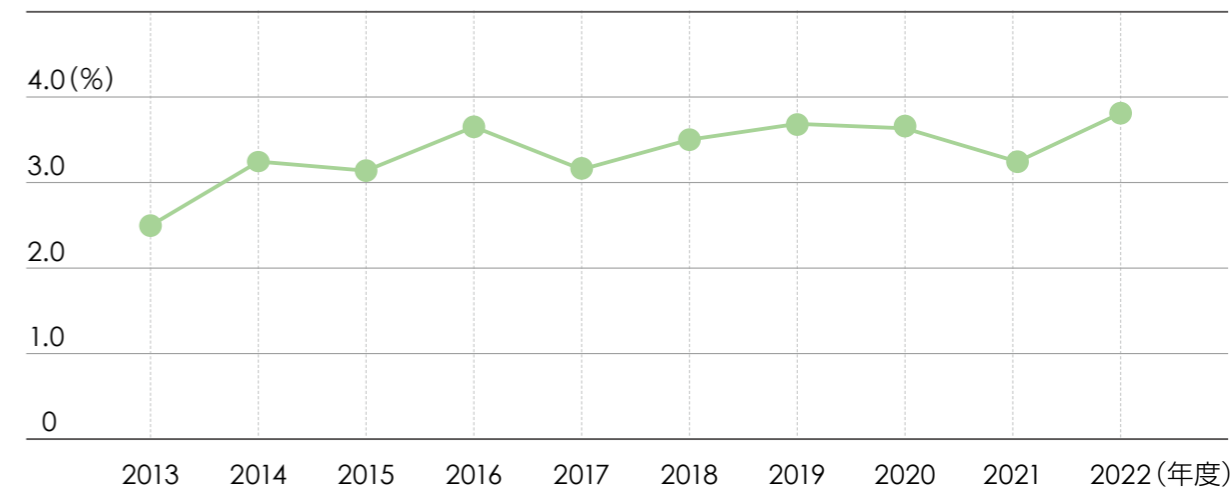
出所)Greenwich Associatesの情報(2013年より2021年までの円建て債券調査)を基に、みずほ証券にて作成

株式

株式業務では、トップクラスのリサーチに加え、電子取引等の執行サービス、国内外向けIR、デリバティブやエクイティファイナンス等のプロダクト提供を強化し、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしています。さらに、法人・個人のお客さま双方にお役に立てる取引手法や情報提供の充実に取り組んでいます。また、国内のみならず、米国・欧州・アジアの各拠点と連携しグローバル一体となった運営を強化しています。



▶▶▶ 東証売買代金シェア



リサーチ (投資情報の提供)

専門性の高いアナリスト、エコノミスト、ストラテジスト陣による充実した体制で、内外業界動向、上場企業、内外景気、金利、為替、クレジット、ESG等について様々な角度から調査・分析・評価をしています。これらの結果は、各種見通しや投資戦略等、資産運用に役立つ情報として、各種レポートやセミナー・イベント、メディア等を通じて、投資家の皆さまへお届けしています。

One Think Tank お客様のあらゆる課題解決に取り組む専門家集団



Pick Up

株式、債券ともに、長年にわたり国内トップクラスのリサーチハウスとして業界最高水準の評価をいただいています

株式リサーチでは、日経ヴェリタス発表の2023年「人気アナリスト調査」において、会社別で2位を獲得、部門別では7名のアナリストが1位を獲得しました。また、債券リサーチでは、日経ヴェリタス発表の2023年「債券・為替アナリスト エコノミスト人気調査」において、会社・グループ別でみずほフィナンシャルグループが3位を獲得、部門別では1名のアナリストが1位を獲得しました。私たちは、お客様のあらゆる課題解決に対して最適なソリューションを提供するべく、今後ともリサーチ力の更なる向上に努めてまいります。

2位

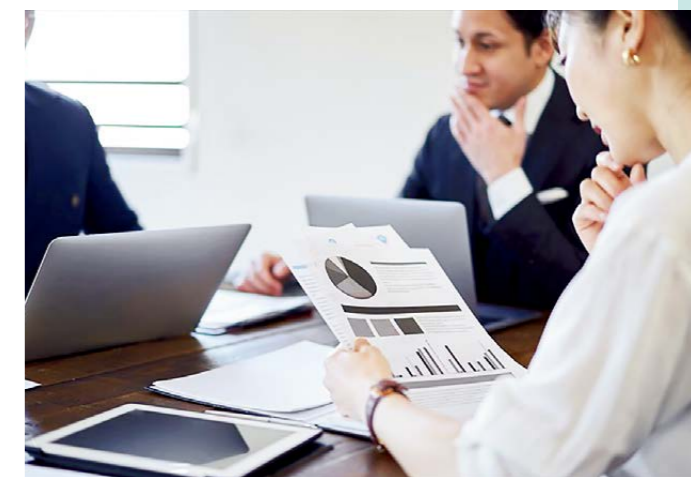
日経ヴェリタス
「第35回 人気アナリスト調査」
会社別順位

3位

日経ヴェリタス
「第28回 債券・為替アナリスト
エコノミスト人気調査」
会社・グループ別順位

リサーチ業務

株式リサーチ業務では、国内外のお客様のニーズを踏まえ、日本を含むパン・アジアベースでのリサーチ体制強化に努めています。国内トップクラスのストラテジスト、エコノミスト、セクターアナリスト等が、業界動向および個別企業の株式評価、株式投資戦略、クオンツ分析、各種テーマレポート等の提供を通じて、多様なニーズにお応えしています。債券リサーチ業務では、国内有数の充実したエコノミスト、アナリスト陣が、内外景気・金利・為替見通しの提供、発行体のクレジット分析、海外金融機関の分析、内外金融政策の影響評価、債券投資戦略等の提案を行っています。また、昨今は、デジタルイノベーションを活用したリサーチの高度化を推進しているほか、ESG等に関する最新情報の提供にも力を入れています。



セミナー・投資家イベント

みずほ証券では、セールスとリサーチが連携して機関投資家向けに大小様々なセミナーやイベントを開催しています。大規模なイベントとしては、企業と投資家による1 on 1/グループミーティングおよび重要トピックを取り上げるテーマセッションからなる「コンファレンス」(2020年からは「Japan Alpha Conference」)を例年9月に東京で開催しています。2022年度は、対面とオンラインのハイブリッド形式で約790名の国内外の機関投資家と約190社の企業をお招きし、盛況に終わりました。また、投資家の皆さまの関心の高いテーマを取り上げたセミナーを日常的に開催し、投資判断に役立つアイデアや情報を、タイムリーに、分かりやすく発信しています。



商号	みずほ証券株式会社 (英文社名:Mizuho Securities Co., Ltd.)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア 電話:03-5208-3210(代表)
設立	1917年7月
代表者	取締役社長 浜本 吉郎
主な事業	金融商品取引業
金融商品取引業者登録番号	関東財務局長(金商)第94号
資本金	125,167百万円
従業員数	7,057人
国内外ネットワーク	国内225拠点 海外19拠点
加入取引所等	東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、 福岡証券取引所、札幌証券取引所、東京金融取引所
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人日本STO協会

(2023年6月30日現在)

Corporate
Overview
会社概要

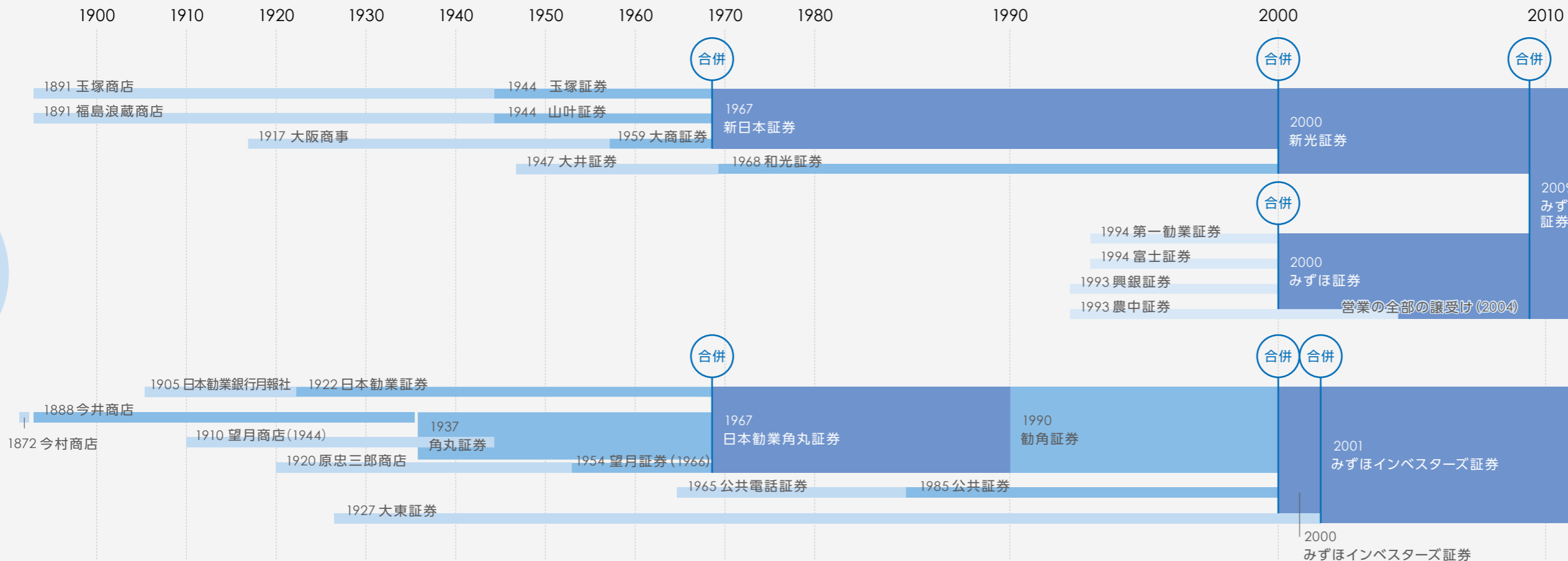
コンサルティング等
スマホ専門証券
インターネット専門証券
本社サポート

- 株式会社日本投資環境研究所
株主判明調査、IRアレンジ、IPOコンサルティング、
コーポレート・ガバナンスの調査・研究等の
コンサルティング・調査事業や研修・資格取得支援等の
エデュケーション事業を展開しています。
- PayPay証券株式会社
国内初のスマホ専門証券として、「身近で親しみやすい」
「分かりやすい」というコンセプトのもと、生活シーンと
金融事業を融合した新たな次世代型金融サービスを
提供しています。
- 楽天証券株式会社
機能性・利便性、UI/UXに優れた、独自の取引プラット
フォームを有するネット専門証券として、楽天経済圏との
シナジーを活かしながら、資産形成層からトレーダー層に
至るまでの幅広い層のお客さまに対して、
資産形成・資産運用サービスを提供しています。
- みずほ証券ビジネスサービス株式会社
お客さまとの取引を円滑かつ確実にする観点から、
事務の面で本社機能をバックアップする業務を
展開しています。

(2023年6月30日現在)

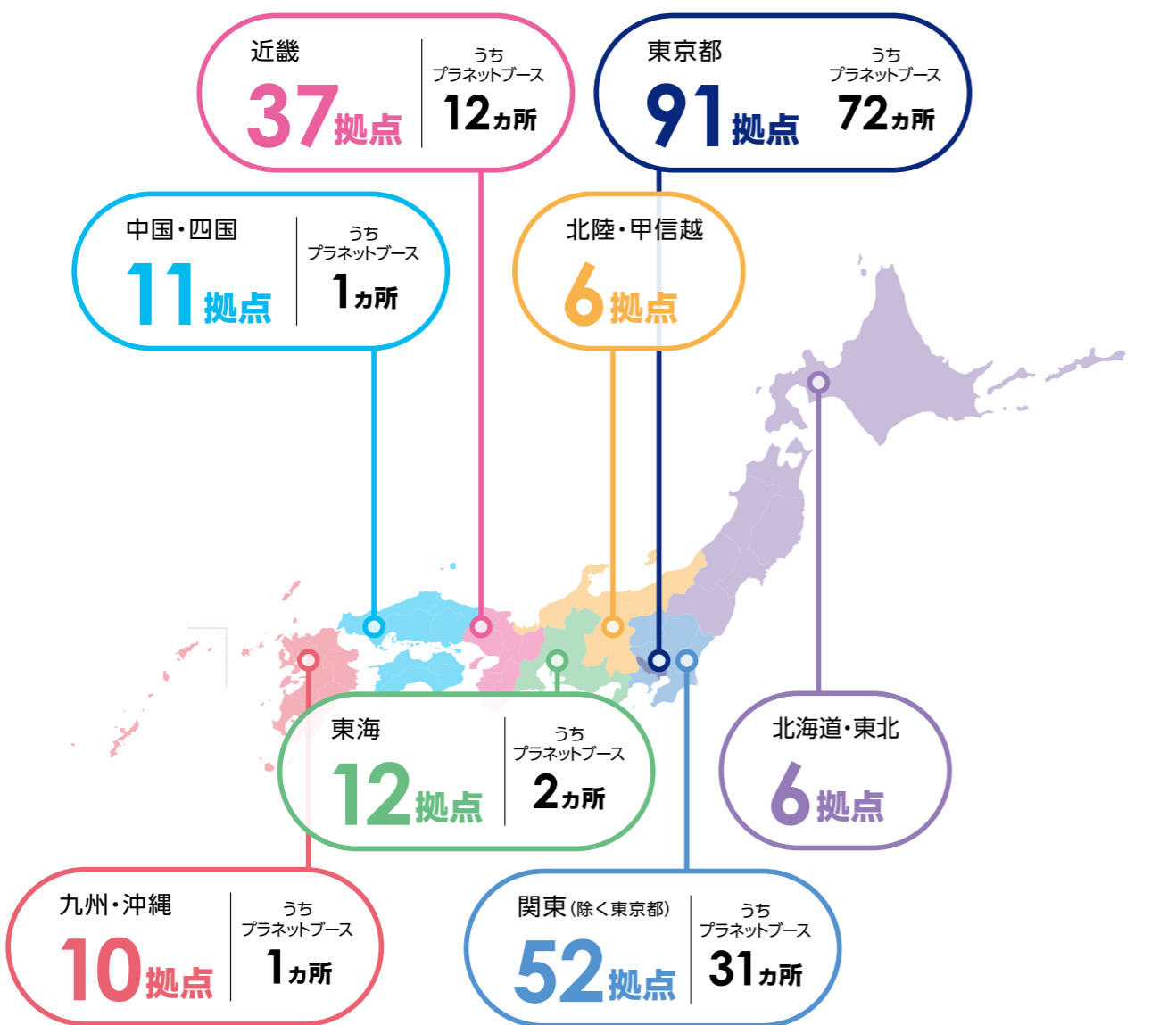
Principal domestic
subsidiaries and affiliates
国内関係会社

■ 設立 ■ 商号変更



2013
みずほ証券

* 社名は「證券」→「証券」と記載しています。



(2023年6月30日現在)

欧 州

- みずほインターナショナル
有価証券の引受け・販売および売買、M&Aアドバイザリー業務等
本社：ロンドン

- みずほセキュリティーズヨーロッパ^{*1}
有価証券の引受け・販売および売買等
本社：フランクフルト

*1 みずほインターナショナルの100%子会社

北 米

- 米国みずほ証券^{*2}
有価証券の引受け・販売および売買、先物取引仲介業務、M&Aアドバイザリー業務等
本社：ニューヨーク

*2 資本関係は米国銀行株式会社米州みずほLLC傘下

- みずほセキュリティーズカナダ^{*3}
有価証券新規発行に関する助言および有価証券の引受け
本社：トロント

*3 米国みずほ証券の100%子会社

ア ジ ア

- みずほセキュリティーズアジア
有価証券の引受け・販売および売買、投資顧問業務等
本社：香港

- みずほセキュリティーズシンガポール
有価証券の引受け・販売および売買、M&Aアドバイザリー業務、先物取引の取次ぎ・清算業務、ウェルスマネジメント業務
本社：シンガポール

- みずほセキュリティーズインド
海外資金調達・M&A等の斡旋および紹介
本社：ムンバイ

- ◆ 北京駐在員事務所
情報収集等
- ◆ 上海駐在員事務所
情報収集等

(2023年6月30日現在)

欧州

- みずほインターナショナル
- みずほセキュリティーズヨーロッパ

北米

- 米国みずほ証券
- みずほセキュリティーズカナダ

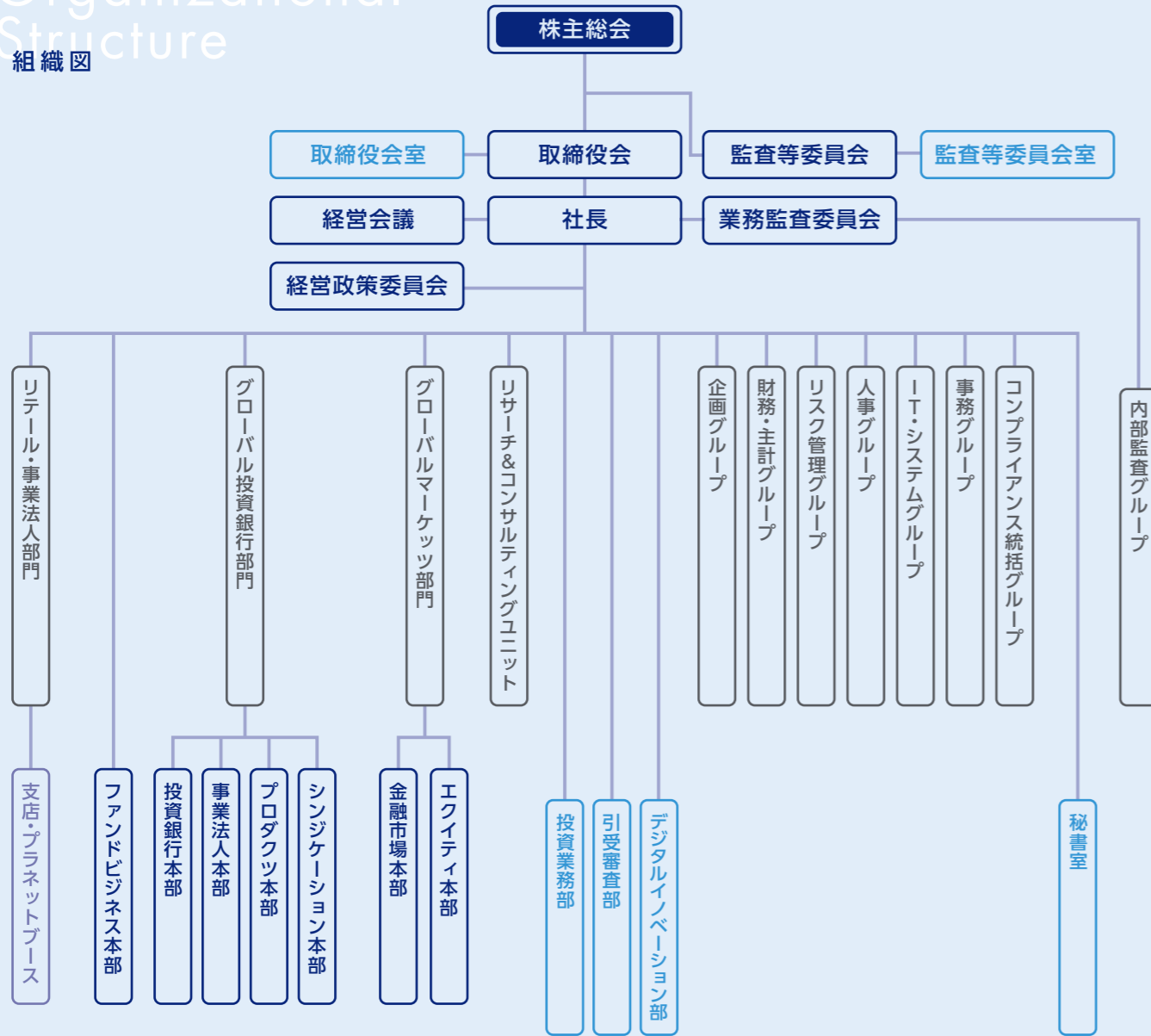
アジア

- みずほセキュリティーズアジア
- みずほセキュリティーズシンガポール
- みずほセキュリティーズインド

- ◆ 北京駐在員事務所
- ◆ 上海駐在員事務所

Organizational Structure

組織図



(2023年6月30日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、グループガバナンスを実効的に機能させるべく、当社を含む中核子会社においても、経営の自己規律とアカウンタビリティを機能させることを企図した企業統治システムを構築しております。また、監査・監督機能の高度化と意思決定の迅速化を目的として、監査等委員会設置会社とするとともに、執行役員制度により経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。当社の子会社においても、その規模や態様に応じて適正なガバナンスを実効的に機能させるべく、必要な体制を整備するとともに、グループ経営管理体制の枠組みの中で一体性を確保しております。

今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営をめざすとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を推進してまいります。

Mizuho's Corporate Identity

〈みずほ〉の企業理念

みずほフィナンシャルグループは、〈みずほ〉として行うあらゆる活動の根幹をなす概念として、基本理念・パーパス・バリューから構成される『〈みずほ〉の企業理念』を制定しています。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに〈豊かな実り〉を実現してまいります。



日本初の銀行である第一国立銀行。〈みずほ〉の源流の一つである同行が発足した1873年から150年。グローバリズムの質的变化、ESGへの急速な意識の高まり、テクノロジーの進展に伴う社会変革、少子化・高齢化の加速など、時代はますます不確実性を増し、過去の延長線上に未来への解はありません。そんな時代を切り開いていくために、日本、そして世界には、多くの挑戦が求められています。これからの私たちは、あらゆる人々と関わり合いながら、これまでの常識を超える解をこれまでにないスピードで創出し続けなければなりません。

〈みずほ〉には、渋沢栄一、安田善次郎など数多くの先人がフェアでオープンな姿勢と先見性をもって、社会経済の発展に挑んできたDNAがあります。そして、現在の私たちには、だれよりも変化に先駆け、新しい価値を生みだそうとする熱意があります。こうした背景や思いを踏まえ、〈みずほ〉は、「ともに挑む。ともに実る。」をパーパスとして掲げます。

それは、お客さま一人ひとりの夢と希望に向かう挑戦に寄り添い、金融やコンサルティングの力で幸福な人生に貢献すること。それは、新しい技術や事業へ挑む企業に、他企業との協業や、事業・金融面のサポートをしながら、サステナブルな社会に向けてともに歩んでいくこと。そしてそれは、〈みずほ〉で働くすべての人がつながり合い、日々新たな視点で変革や改善に取り組み、未来を変えていくこと。

お客さまの挑戦を支え、自らも変革に挑戦しながら、豊かに実る未来を共創していく。その決意を新たに、私たちの思いをこのことばに託しました。

私たちの、新たな未来のスタートです。

ともに挑む。ともに実る。

Senior Executives
役員紹介

取締役
Board of Directors

取締役社長*1 (代表取締役)
浜本 吉郎



業務執行統括

取締役会長
関 正樹



取締役副社長*1 (代表取締役)
高橋 敦



業務執行統括補佐

取締役副社長*1 (代表取締役)
白川 至



業務執行統括補佐 兼 CCO 兼 引受審査部担当 兼 グローバルコンプライアンスヘッド 兼 内部管理統括責任者

取締役
木原 正裕



みずほフィナンシャルグループ
執行役社長 (代表執行役)

取締役 (監査等委員)
千石 康人



取締役 (監査等委員)
菊地 比左志



みずほフィナンシャルグループ 執行役

取締役**2 (監査等委員)
橋本 泰久



取締役**2 (監査等委員)
鈴木 洋之



取締役**2 (監査等委員)
古賀 政治



*1 執行役員を兼務しています。
*2 取締役のうち橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2023年7月1日現在)

副社長執行役員
Deputy President & Executive Officer

副社長執行役員
丸小 啓二



営業統括

常務執行役員
Managing Executive Officer

常務執行役員
高橋 直樹



グローバル投資銀行部門長 兼 投資銀行本部長 兼 グローバル投資銀行ヘッド 兼 情報通信・リテールインダストリーグループ共同インダストリーグループ長 兼 グローバルセクターカレッジヘッド

常務執行役員
山崎 栄一



社会・産業基盤インダストリーグループ長

常務執行役員
柄折 卓彦



商社・不動産・フィナンシャルスポンサーインダストリーグループ長

常務執行役員
上山 大樹



グローバル投資銀行部門営業担当 (関西地域)

常務執行役員
山出 顕広



グローバル投資銀行部門営業担当 (中部地域)

常務執行役員
佐々木 大志



グローバルマーケット部門長 兼 グローバルマーケットヘッド
みずほフィナンシャルグループ 執行役

常務執行役員
中山 博史



リテール・事業法人部門長 兼 ファンドビジネス本部長

常務執行役員
坂野 公洋



リテール・事業法人部門営業担当

常務執行役員
Jerry Rizzieri



企画グループ付(米州地域戦略担当) 兼 米国みずほ証券 社長、
みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー 社長

常務執行役員
Suneel Bakhshi



企画グループ付(欧州地域戦略担当)
兼 みずほインターナショナル 社長

常務執行役員
浅井 覚



CFO 兼 CHRO 兼 副CPO
兼 グローバルファイナンスヘッド 兼 グローバル人事ヘッド

常務執行役員
秋田 夏実



CPO
みずほフィナンシャルグループ 執行役

(2023年7月1日現在)

MIZUHO

みずほ証券

みずほ証券は東京ディズニーランド®のオフィシャルスポンサーです

みずほ証券は、“夢と魔法の王国”東京ディズニーランドの「魅惑のチキルーム：スティッチ・プレゼンツ“アロハ・エ・コモ・マイ！”」を提供しています。

私たちは、お客さまに常に選ばれるサービスを提供し、社会の発展に貢献することによって、みなさまの夢を応援してまいります。



Tokyo Disneyland®



© Disney



バイオマス
使用部位：印刷インキ
No.100013



2023年7月